

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング

コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	823	23.3	33		30		20	
21年3月期第1四半期	1,073		18		21		10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.18	
21年3月期第1四半期	2.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,814	2,141	56.1	445.55
21年3月期	4,053	2,207	54.5	459.21

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,141百万円 21年3月期 2,207百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
22年3月期 (予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,800	16.4	45		40		20		4.16
通期	3,900	7.8	120	38.1	130	37.9	70	23.9	14.56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,810,000株	21年3月期	4,810,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,791株	21年3月期	3,791株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	4,806,209株	21年3月期第1四半期	4,806,827株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な減少、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、非常に厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢は改善されず、平成21年4月単月売上は対前年同月比マイナス3.9%となりました。（経済産業省特定サービス産業動態調査）

このような厳しい環境の中、当社では徹底したコスト削減を図るとともに、顧客コンタクトを強化し、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に向けた事業活動を実施してまいりましたが、当第1四半期会計期間の業績には繋がりませんでした。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高823百万円（前年同四半期比23.3%減）となり、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）、経常損失30百万円（前年同四半期は経常利益21百万円）、四半期純損失20百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高775百万円（前年同四半期比23.5%減）、売上総利益70百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

(2) 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高38百万円（前年同四半期比20.8%減）、売上総損失0百万円（前年同四半期は売上総利益5百万円）となりました。

(3) 受託計算事業

受託計算事業は、売上高9百万円（前年同四半期比13.5%減）、売上総損失0百万円（前年同四半期は売上総利益2百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,814百万円となり、前事業年度末に比べて238百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少と売上債権の減少によるものであります。

負債合計は172百万円減少し、1,673百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等並びに賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は65百万円減少し、2,141百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と配当金の支払によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、1,205百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は80百万円（前年同四半期は87百万円の使用）であります。これは主に売上債権の減少157百万円、賞与引当金の減少105百万円、たな卸資産の増加49百万円、仕入債務の減少33百万円、法人税等の支払47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は162百万円の使用）であります。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期は57百万円の使用）であり、これは配当金の支払いによるものであります。

3．業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日付「平成21年3月期 決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4．その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,197	2,313,957
売掛金	406,860	564,719
仕掛品	72,460	22,616
その他	158,571	133,039
流動資産合計	2,793,091	3,034,333
固定資産		
有形固定資産	158,299	161,237
無形固定資産	63,107	57,416
投資その他の資産		
繰延税金資産	512,191	515,159
その他	359,861	356,611
貸倒引当金	△71,680	△71,680
投資その他の資産合計	800,372	800,090
固定資産合計	1,021,780	1,018,744
資産合計	3,814,871	4,053,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,595	85,873
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,511	53,398
賞与引当金	97,637	203,007
その他	205,248	186,455
流動負債合計	408,992	578,733
固定負債		
役員退職慰労未払金	64,614	64,614
退職給付引当金	1,199,842	1,202,686
固定負債合計	1,264,457	1,267,301
負債合計	1,673,450	1,846,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,163,727	1,231,899
自己株式	△1,352	△1,352
株主資本合計	2,346,574	2,414,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,773	△28,325
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△205,152	△207,704
純資産合計	2,141,421	2,207,042
負債純資産合計	3,814,871	4,053,077

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
売上高	1,073,418	823,530
売上原価	948,552	753,845
売上総利益	124,865	69,685
販売費及び一般管理費	106,147	103,605
営業利益又は営業損失（△）	18,717	△33,920
営業外収益		
受取利息	1,229	1,656
受取配当金	1,173	981
雑収入	739	734
営業外収益合計	3,141	3,372
営業外費用		
支払利息	22	12
営業外費用合計	22	12
経常利益又は経常損失（△）	21,837	△30,559
特別損失		
リース解約損	—	690
特別損失合計	—	690
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	21,837	△31,250
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,150
法人税等調整額	9,688	△12,290
法人税等合計	10,838	△11,139
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,998	△20,110

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	21,837	△31,250
減価償却費	3,700	5,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	△109,786	△105,369
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,983	△2,843
受取利息及び受取配当金	△2,402	△2,638
支払利息	22	12
売上債権の増減額（△は増加）	192,432	157,858
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36,719	△49,844
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,343	△11,493
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,352	△33,277
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,391	11,315
未払金の増減額（△は減少）	△20,724	△12,957
その他の流動負債の増減額（△は減少）	31,857	39,145
その他	549	240
小計	33,445	△35,177
利息及び配当金の受取額	2,374	2,122
利息の支払額	△18	2
法人税等の支払額	△123,296	△47,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,494	△80,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	150,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,147	△30,953
投資有価証券の取得による支出	△338	△299
貸付けによる支出	△3,900	—
貸付金の回収による収入	1,445	1,313
その他	△91	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,031	△30,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△229	—
配当金の支払額	△57,704	△48,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,934	△48,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△307,460	△158,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,007	1,363,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,546	1,205,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。